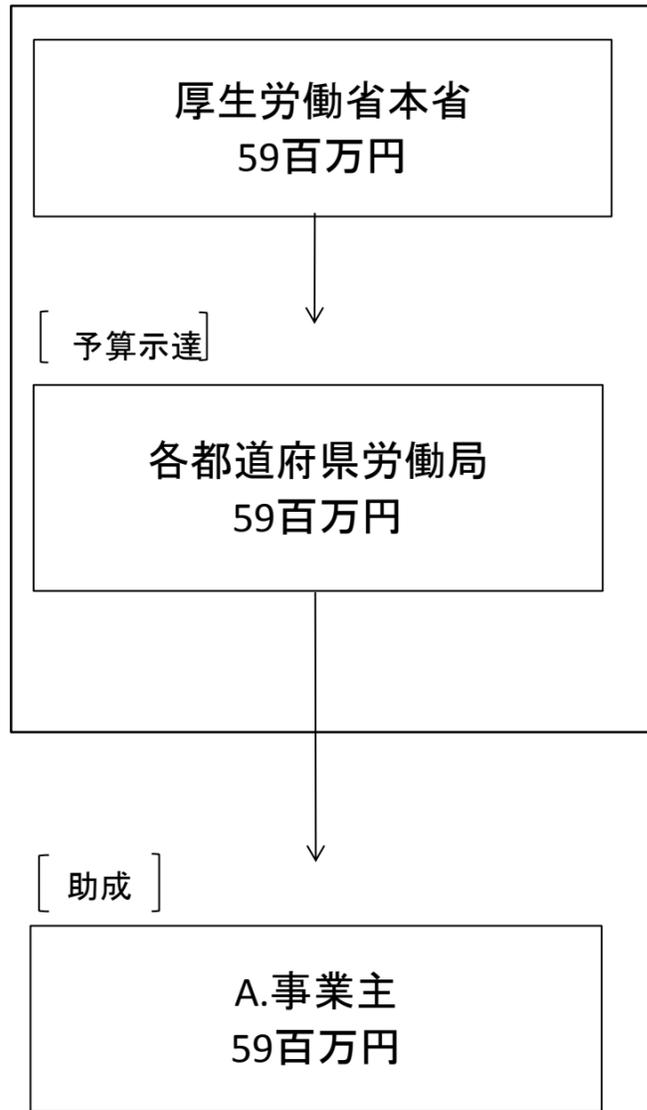


平成23年行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	建設業離職者雇用開発助成金	担当部局庁	職業安定局	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	21年度・23年度	担当課室	建設・港湾対策室	建設・港湾対策室長			
会計区分	雇用保険特別会計雇用勘定	施策名	地域、中小企業、産業の特性に応じ、雇用の創出や失業の防止を図る				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	建設労働者の雇用の改善等に関する法律第9条第1項、雇用保険法第62条第1項第5号、雇用保険法第63条第1項第7号	関係する計画、通知等	建設雇用改善計画				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	建設投資の低迷により、地域によっては建設業の就業者数が減少し、建設業離職者が建設業に再就職できない状況が懸念されるため、建設業に従事していた者を新たに雇い入れた建設業以外の事業主に対し支援を行い、建設業離職者の再就職を促進し、建設労働者の雇用の安定を図る。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	45歳以上60歳未満の建設業離職者を、公共職業安定所等の紹介により、継続して雇用する労働者として雇い入れた建設業以外の事業主に対し助成する。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
	予算の状況	当初予算			6052	616	97
		補正予算					
		繰越し等					
		計			6052	616	97
	執行額			59			
執行率(%)			0.97				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (23年度)
	①事業主(助成金利用者)から、本助成措置があったことにより建設業離職者を雇用したとする評価を受ける割合 80%以上	成果実績	%	-	-	20.0	80.0
		達成度	%	-	-	25.0	
	②助成金支給対象者の年度末での事業主都合離職者割合が3.5%以下	成果実績	%	-	-	2.50	3.50
達成度		%	-	-	140.0		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	対象労働者数		活動実績 (当初見込み)	人	-	-	201 (13,755)
単位当たりコスト	293,532(円/人)	算出根拠	総支給額59百万円/対象労働者数201人				
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由			
	助成金	616	97	23年度までの時限措置 (24年度は経過措置分を要求)			
計	616	97					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	<p>不用が発生した要因としては、周知の不足が考えられる。</p> <p>これまでは、建設業の事業主団体を周知対象として行っていたが、建設業以外の事業主団体に対する周知が不足していた。このため、事業の趣旨に合致した周知となるよう、建設業以外の事業主団体に対しても周知を積極的に行う必要がある。</p>
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	△	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	-	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	-	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	-	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	<p>活動実績が見込みを下回ったこと等の要因は、周知の不足と考えられる。</p> <p>これまでは、建設業の事業主団体を周知対象として行っていたが、建設業以外の事業主団体に対する周知が不足していた。このため、事業の趣旨に合致した周知となるよう、建設業以外の事業主団体に対しても周知を積極的に行う必要がある。</p>
	△	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	△	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	-	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>本助成金は、平成22年度において大幅に公共投資が減少する見通しであったことから、平成21年度補正予算により創設したが、周知不足により、当初見込みに対して低調な活動実績となった。平成23年度予算においては、平成22年度の実績を踏まえ対象労働者数を見直し、予算に反映している。 (23年度までの時限措置)</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り	<p>建設業離職者雇用開発助成金は、概ね妥当であるが、引き続き効率的に執行すること。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
-			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

国



資金の流れ  
(資金の受け  
取り先が何を  
行っているか  
について補足  
する) (単  
位: 百万円)

